



DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO., LTD.

第67期 報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

 第一稀元素化学工業株式会社

証券コード：4082

ジルコニウム化合物で社会に貢献しています。

## 株主の皆様へ



平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2050年のカーボンニュートラルの実現を目指し、世の中は環境対応を加速させています。また、当社グループの主力分野である自動車産業では、電動化が年々進展するなど大きな変革期を迎えています。こうした事業環境の変化を踏まえ、当社グループは2022年から10年間の中期経営計画「DK-One Next」を始動させました。これに基づき、当面は堅調な推移が予想される自動車排ガス浄化触媒における競争力向上に加え、カーボンニュートラルに貢献するエネルギー分野、伸張が期待される半導体・エレクトロニクス、ヘル

ルスケア分野などを戦略分野と定め、重点的にリソースを投入いたします。大阪事業所に研究開発センターを新設するなど研究開発体制をより強化することで、イノベーションを推進し、特定産業に依存しない収益基盤を構築してまいります。また、ベトナムでの中間原料の製造により、地政学的リスクも踏まえたサステナブルな原料調達体制を整え、ジルコニウム原鉱石からの一貫生産体制という当社グループの特長をより強化してまいります。当社グループは、「DK-One Next」の取り組みを通して、100年企業の基盤を作ることで、大きな事業環境の変化を乗り越え、永続的に成長を続ける企業となることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長執行役員 國部 洋

## 経営理念

世に価値あるものを供給し続けるには

価値ある人生を送るものの手によらねばならぬ

価値ある人生を送るためには

その大半を過ごす職場を価値あるものに創り上げていかねばなるまい

## 連結業績ハイライト

売上高

357億円

営業利益

53億円

売上高営業利益率

15.1%

税金等調整前当期純利益

58億円

親会社株主に帰属する当期純利益

40億円

1株当たり当期純利益

165.40円

## 目次

■ 株主の皆様へ	1
■ 事業報告	5
■ 連結計算書類	30
連結貸借対照表	30
連結損益計算書	31
■ 計算書類	43
貸借対照表	43
損益計算書	44
■ 監査報告書	45
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書	45
会計監査人の監査報告書	47
監査役会の監査報告書	49
■ 中期経営計画「DK-One Next」	51

【ビジョン】

# 稀な元素とともに、「100年企業」へ

100年企業には「2056年3月期に設立100期を迎える企業」と、「永続的に成長を続ける企業」の2つの意味を込めました。ジルコニウムは多様な機能を発現するたぐい稀なる元素です。この稀な元素の無限の可能性を引き出し、世の中に必要とされる企業グループであり続けます。



## 第一稀元素化学工業株式会社

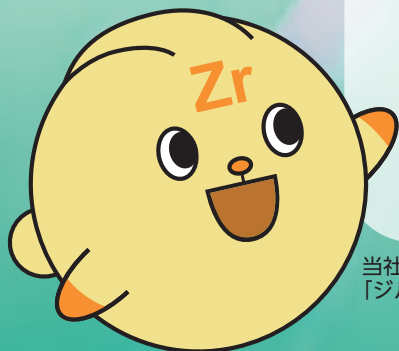
当社の企業概要は、下記をご覧ください。



企業紹介動画  
再生時間：7分46秒



WEBコンテンツ  
「すぐわかる第一稀元素」



当社マスコットキャラクター  
「ジルコくん」

\* 「Click!」 または QR コードで、WEB 上のコンテンツがご覧いただけます。

# ジルコニウムは無限の可能性を秘めた夢の素材

私たちの製品は、カタチを変えて、社会のさまざまな場所で活用されています。

## 主な活用例

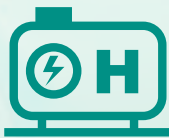


世界シェア (当社推定)

自動車排ガス  
浄化触媒材料

約 **40%**

経済産業省認定 2020 年版  
「グローバルニッチトップ企業 100 選」受賞



SDGs への  
取り組み



## TOPICS



従来の約3倍の高靱性を持つ  
ジルコニアセラミックス材料を新規開発

このたび当社は、新しいジルコニアセラミックス材料、「DURAZR®-S シリーズ」を新規開発いたしました。本開発品を用いて作製されたセラミックス部品は、従来品と同等の強度を維持しつつ、約3倍（当社比）の高靱性と、熱水環境下でも劣化しない水熱劣化耐性を発揮いたします。この特長を活かし、産業機器関連、ネジやボルトなどの各種構造部材、EV（電気自動車）やFCV（燃料電池自動車）など、広範な用途での利用が見込まれています。加えて、従来は金属で成形されていた部材の置き換えによる軽量化、絶縁性の向上なども期待されています。



## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症がもたらした経済ならびに社会の混乱が十分に解消しない中、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴う経済制裁、中国の「ゼロコロナ」政策下における活動制約などがサプライチェーンの混乱に拍車をかけました。また、高まるインフレ率を抑制するため、金融引き締め政策が主流となり、世界的な景気減速への懸念が高まりました。

当社グループの主要顧客である自動車産業におきましては、長引くサプライチェーンの混乱を受けて自動車メーカー各社では計画比で減産を余儀なくされましたが、中国における車両購置税などの減税政策を支えに改善が見られ、2022年の世界ライトビークルの累計販売台数は、前年並み（前年比0.6%減）となりました。

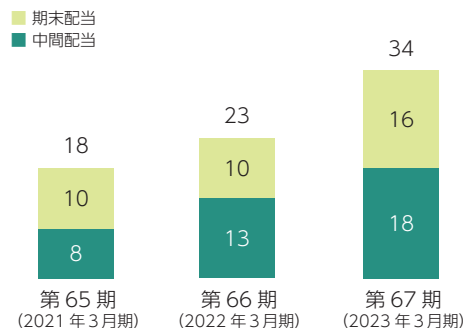
当社グループにおきましては、自動車排ガス浄化触媒、二次電池、酸素センサー、ブレーキなどの車載用途に復調がみられたことに加え、産業用構造部材、キッチンセラミックスなどが堅調を維持しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、販売数量が前期比で6.1%減少したものの、原材料価格の高騰に伴う販売価格上昇や円安による為替影響等により35,748百万円（前期比21.7%増、業績予想36,200百万円に対して達成率98.8%）、営業利益は、前期に戦略的に積み増しをおこなった原料市況や円安の影響を受けていない在庫の販売による効果、為替影響等により5,391百万円（前期比43.0%増、業績予想5,100百万円に対して達成率105.7%）、経常利益は、外貨建資産における為替差益の計上等により5,969百万円（前期比0.5%減、業績予想5,500百万円に対して達成率108.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,020百万円（前期比117.4%増、業績予想3,550百万円に対して達成率113.3%）となりました。

### ■ 第67期（2023年3月期）決算ハイライト（連結）

	実績	前期比
売上高	357億円	+21.7%
営業利益	53億円	+43.0%
売上高営業利益率	15.1%	+2.3%
税金等調整前当期純利益	58億円	+64.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	40億円	+117.4%
1株当たり当期純利益	165.40円	+117.2%

### ■ 配当の推移（円）



- (注) 1. 第67期期末配当金につきましては、1株につき16円としております。  
 2. 売上高営業利益率の前期比2.3%は、前期実績の12.8%との差異を記載しております。



## 触媒

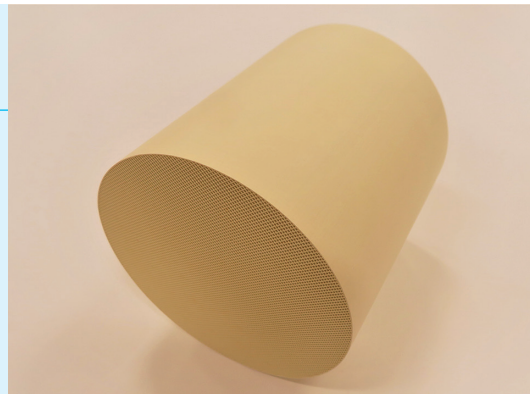
### ■ 主な用途

#### 環境触媒

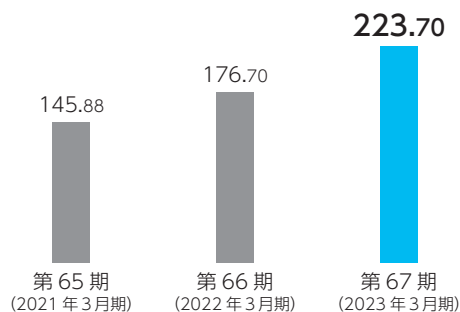
- 自動車排ガス浄化触媒
- 脱硝触媒

#### 工業用触媒

- 石油精製触媒
- 改質・シフト・部分酸化触媒



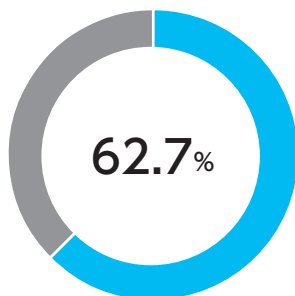
### ■ 売上高（億円）



当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒材料は、欧米の自動車販売低迷と、中国の減税政策に伴う電動化シフトの影響により、販売数量が前期を下回りました。一方、売上高は、原料価格の高騰に伴う販売価格上昇や円安による為替影響を受け、増収となりました。

その結果、触媒用途の当連結会計年度の売上高は、22,370百万円（前期比26.6%増、業績予想22,400百万円に対して達成率99.9%）となりました。

### ■ 売上高構成比（%）



## 電子材料・酸素センサー

### ■ 主な用途

#### 電子材料

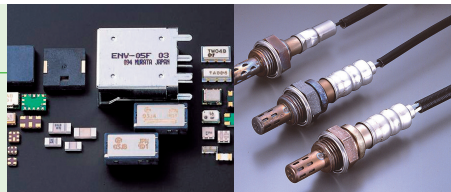
- セラミックコンデンサ
- 圧電素子

#### 酸素センサー

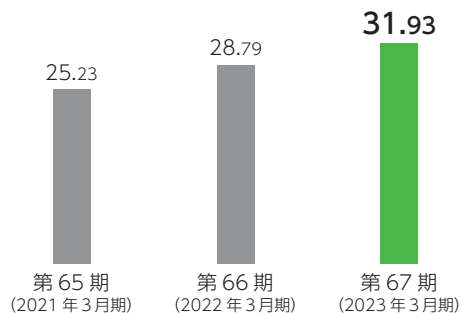
- 自動車用酸素センサー
- 製鋼用酸素センサー

#### 光学用

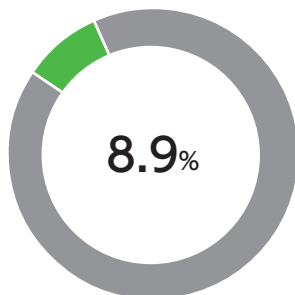
- レンズコーティング材
- レンズ材料
- 反射防止膜材料



### ■ 売上高 (億円)



### ■ 売上高構成比 (%)



電子材料は、圧電素子や積層セラミックコンデンサ (MLCC) などの電子部品用途、及び光学材料は世界的にコロナ禍での巣ごもり需要が一巡したことに加え、中国をはじめとする通信デバイス市場の低迷を反映し、販売数量が前期を下回りました。

二次電池材料は、中国市場を中心に正極タイプの二極化とロックダウンによる在庫調整の影響を受けたものの、米国におけるインフレ抑制法の成立を追い風に販売数量を伸ばし、前期比で増収となりました。

酸素センサー材料は、自動車排ガス浄化触媒材料と併用される部材であり、共通する市場環境の影響を受け、自動車販売台数に対し弱含みとなりました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の当連結会計年度の売上高は、3,193百万円（前期比10.9%増、業績予想3,400百万円に対して達成率93.9%）となりました。



## ファインセラミックス

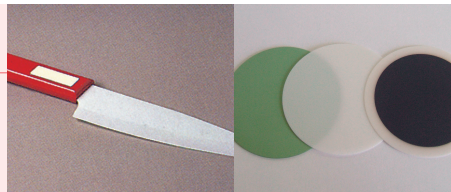
### ■ 主な用途

#### 構造材料

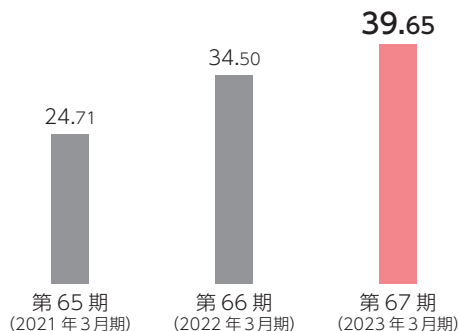
- 家庭用刃物(包丁、ハサミ)
- 工業用刃物(紙工機械、繊維機械)
- 粉砕メディア
- フェルルール
- 歯科材料
- 軸受け

#### 燃料電池

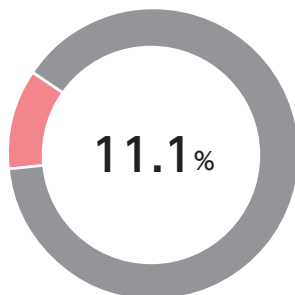
- 燃料電池用  
固体電解質



### ■ 売上高 (億円)



### ■ 売上高構成比 (%)



産業用構造部材は、成長分野における需要増を取り込み、堅調に推移しました。歯科材料は、先進国の経済正常化と新興国への市場拡大に伴い、コロナ禍以前を上回る水準で推移しました。キッチンセラミックス材料は、最終製品の販路拡充に加え、インバウンド需要の回復により、販売数量の増加が続いております。

燃料電池材料は、北米市場が需要増をけん引し、販売数量は前期を上回りました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の当連結会計年度の売上高は、3,965百万円（前期比14.9%増、業績予想3,900百万円に対して達成率101.7%）となりました。

## 耐火物・ブレーキ材

### ■ 主な用途

#### 耐火物

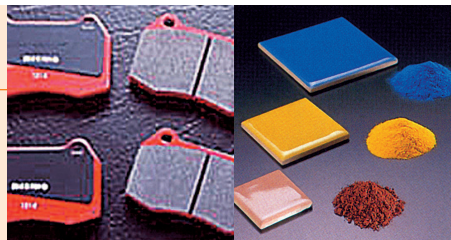
- 連続铸造用ノズル
- 電子部品焼成用セッター

#### ブレーキ材

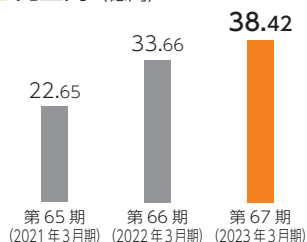
- 自動車用ブレーキパッド

#### 窯業顔料

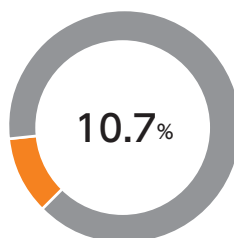
- 陶磁器用顔料



### ■ 売上高 (億円)



### ■ 売上高構成比 (%)



耐火物材料は、世界粗鋼生産量が需要を上回り在庫過多となった2021年の影響を受け、サプライチェーン内の在庫調整が行われた結果、販売数量は前期を下回りました。

ブレーキ材は、自動車減産の影響に加え、中国の「ゼロコロナ」政策下における活動制約の影響を色濃く受け、販売数量は前期を下回ったものの、原料価格の高騰に伴う販売価格上昇により、増収となりました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ用途の当連結会計年度の売上高は、3,842百万円（前期比14.1%増、業績予想3,930百万円に対して達成率97.8%）となりました。

## その他

### ■ 主な用途

#### セシウムフラックス

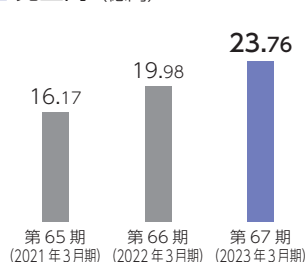
- アルミニウムろう付けフラックス

#### その他

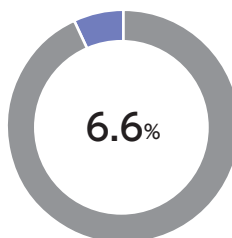
- 上質紙コート剤
- 吸着剤
- 塗料乾燥剤



### ■ 売上高 (億円)



### ■ 売上高構成比 (%)



アルミ配管ろう付け用セシウムフラックスを含むセシウム化合物は、自動車向け、家電向けともに復調傾向にあり、販売数量は前期を上回りました。

セシウム関連以外の販売数量は前期を下回ったものの、原料価格の高騰に伴う販売価格上昇の影響を受け、増収となりました。

これらの結果、その他用途の当連結会計年度の売上高は、2,376百万円（前期比18.9%増、業績予想2,570百万円に対して達成率92.5%）となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施しました設備投資の総額は4,385百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

- ・ 大阪事業所再開発 1,187百万円
- ・ ベトナム子会社における新工場建設 1,796百万円

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度中は、長期借入金7,120百万円を調達し、短期借入金500百万円及び長期借入金3,448百万円を返済しました。

## (4) 対処すべき課題

世界的なカーボンニュートラルの実現に向けた各国の取り組みが加速し、内燃機関搭載車の販売減少に向けた動きが進んでおります。このような事業環境の大きな変化の中で、当社は、新規事業の創出、収益構造の改革、革新的なものづくりの実現、成果を出し続ける組織づくりの実践、キゲンソらしさのさらなる醸成、サスナビリティへの取り組みを推進し、環境変化に対応してまいります。

これらの状況のもと、さらなる事業拡大と収益基盤の強化を図るため、次の課題に取り組んでまいります。

### ① 新規事業の創出・戦略分野の開発活動の強化

世界的なカーボンニュートラルに向けた取り組み、それに伴う自動車業界のEV化などに対して、当社はカーボンニュートラルに貢献するエネルギー分野、伸張が期待される半導体、エレクトロニクス、ヘルスケア分野などを戦略分野と定め重点的にリソースを投入いたします。大阪事業所に研究開発センターを新設し、研究体制をより強化することでイノベーションを推進し、特定産業に依存しない収益基盤を構築してまいります。

### ② キャッシュ創出力の強化と収益性の改善

当社グループが中長期的に安定した経営基盤を維持し続けるために、収益性や資産効率を高めてまいります。原価低減に向けた生産プロセスの革新・改善をさらに推進するとともに、ITシステムの活用等による業務の効率化、棚卸在庫、債権債務の適正化に取り組んでまいります。

### ③ ジルコニウム化合物のサプライチェーンの強化

当社グループは、ジルコニウム中間体であるオキシ塩化ジルコニウムの生産が中国に偏在している現状に対処するため、ベトナム国で採掘されるジルコニウム鉱物を用いてオキシ塩化ジルコニウムを生産するベトナム事業を推進してまいりました。これにより当社グループが行っているジルコニウム化合物のサプライチェーンの強化を図ります。この実現のために、新拠点の生産体制の構築とジルコニウム鉱物の安定調達に取り組んでまいります。

※ 報告書37頁「長期未収入金に関する貸倒引当金 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」をご参照ください。

### ④ 温室効果ガスの排出削減への対応

気候変動の問題に対して温室効果ガスの排出量の削減が世界的な課題となっており、当社グループにとっても取り組むべき重要な課題の一つであると認識しております。当社グループとしては、エネルギー削減の継続的な活動に地道に取り組みながら、中長期の温室効果ガスの排出量削減に対して、サプライチェーン全体の排出量を把握し、中長期の削減目標達成に向けた具体的な取り組みを進めてまいります。

### ⑤ 多様な人材が活躍できる基盤づくり

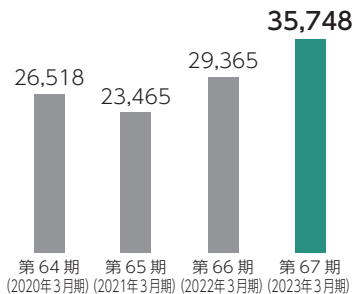
当社グループが新しい価値を創出しながら成長を続けるためには、多様な人材の確保・育成が必要であることから、女性活躍、人材の国際化、若手人材の積極登用を推進してまいります。多様な人材が活躍できる基盤づくりとして、多様な働き方を促す制度の拡充、活躍を推進する教育・研修を実行してまいります。

### ⑥ 成長を続けるための組織力強化と人材育成

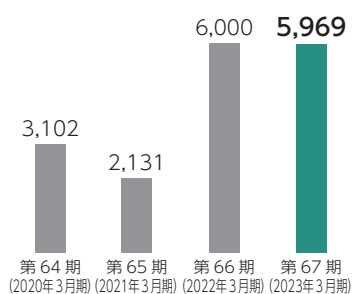
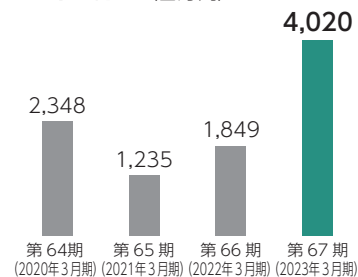
当社グループが持続的に成果を上げながら成長を続けるためには、組織力の強化、人材育成、チャレンジ精神を大事にする風土づくりが重要であると考えております。それらを実現するために、組織の変革やマネジメント力の強化、成長・チャレンジを促す制度の制定、次世代リーダー育成のしくみづくり、組織風土の変革・醸成に取り組んでまいります。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

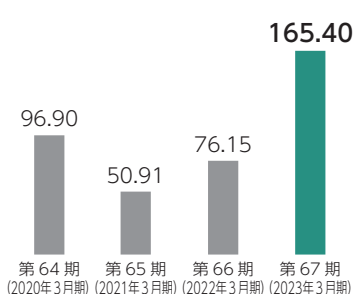
## ■ 売上高 (百万円)



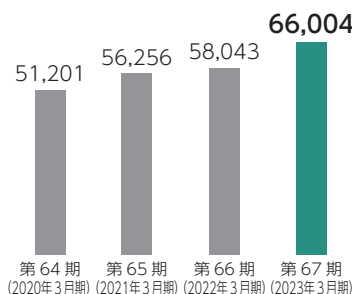
## ■ 経常利益 (百万円)

■ 親会社株主に帰属する  
当期純利益 (百万円)

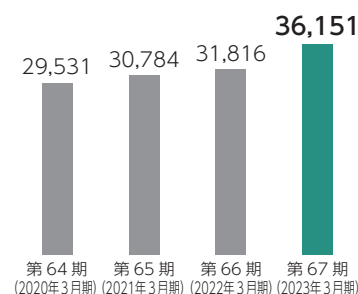
## ■ 1株当たり当期純利益 (円)



## ■ 総資産 (百万円)



## ■ 純資産 (百万円)



区分		第64期 (2020年3月期)	第65期 (2021年3月期)	第66期 (2022年3月期)	第67期 (当連結会計年度) (2023年3月期)
売上高	(百万円)	26,518	23,465	29,365	35,748
経常利益	(百万円)	3,102	2,131	6,000	5,969
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,348	1,235	1,849	4,020
1株当たり当期純利益	(円)	96.90	50.91	76.15	165.40
総資産	(百万円)	51,201	56,256	58,043	66,004
純資産	(百万円)	29,531	30,784	31,816	36,151

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

2. 第66期の期首から「収益認識に関する会計基準」〔企業会計基準第29号 2020年3月31日〕及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」〔企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日〕を適用しております。

## (6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金又は出資金	議決権比率	主要な事業内容
VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY	808,618百万 ベトナムドン	99.99%	オキシ塩化ジルコニウムの製造販売
迪凱凱（上海）材料貿易有限公司	420万 人民元	66.67%	ジルコニウム化合物等の販売
DKK Thai Materials Trading Co.,Ltd.	1,000万 タイバーツ	99.99%	ジルコニウム化合物等の販売
DKK America Materials,Inc.	100万米ドル	100.00%	ジルコニウム化合物等の販売
DKKロジスティクス株式会社	5,000万円	51.00%	倉庫業、一般貨物自動車運送事業

## (7) 主要な事業内容（2023年3月31日現在）

当社グループは、ジルコニウム、セシウム及び希土類化合物の製造販売を行っております。

## (8) 主要な営業所及び工場（2023年3月31日現在）

名称	所在地
本社	大阪府大阪市

### 営業所及び販売会社

名称	所在地
東京営業所	東京都千代田区
迪凱凱（上海）材料貿易有限公司	中華人民共和国上海市
DKK Thai Materials Trading Co.,Ltd.	タイ王国バンコク
DKK America Materials,Inc.	アメリカ合衆国ミシガン州

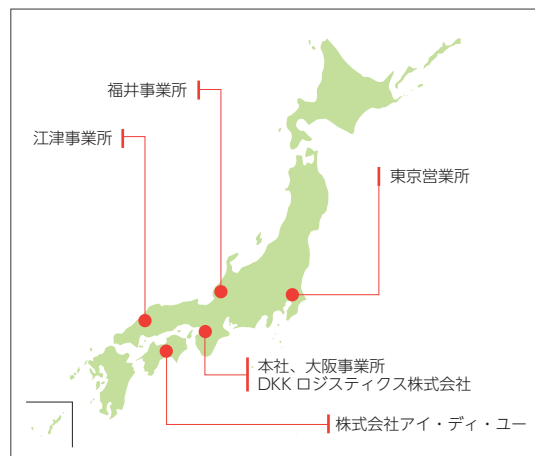
### 工場

名称	所在地
大阪事業所	大阪府大阪市
江津事業所	島根県江津市
福井事業所	福井県福井市
VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY	ベトナム社会主義共和国バリアブントオ省



## 関係会社

名称	所在地	資本金又は出資金	事業目的
株式会社アイ・ディ・ユー	高知県高知市	5,000万円	電融安定化酸化ジルコニウムの製造
山東広垠迪凱凱新材料有限公司	中華人民共和国山東省	9,800万人民元	ファインセラミックス用材料の生産・販売
山東広垠迪凱凱環保科技有限公司	中華人民共和国山東省	2,786万人民元	希少金属の回収生産・販売



## (9) 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

## ① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
569名	+36名

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数には嘱託31名、パートタイマー17名、派遣社員57名は含まれておりません。

## ② 当社の従業員の状況

	従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	385名	+3名	38.8歳	14.7年
女性	50名	+7名	37.4歳	10.7年
合計又は平均	435名	+10名	38.7歳	14.2年

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数には嘱託31名、パートタイマー17名、派遣社員57名は含まれておりません。  
3. 関係会社への出向者17名は含まれておりません。

**(10) 主要な借入先 (2023年3月31日現在)**

借入先	借入金残高 (百万円)
株式会社三菱UFJ銀行	5,635
株式会社国際協力銀行	4,005
株式会社三井住友銀行	3,359
株式会社日本政策投資銀行	3,133
株式会社山陰合同銀行	2,850
株式会社りそな銀行	2,187
株式会社福井銀行	1,988
日本生命保険相互会社	1,175
三井住友信託銀行株式会社	896

**(11) 企業集団の現況に関するその他重要な事項**

該当事項はありません。

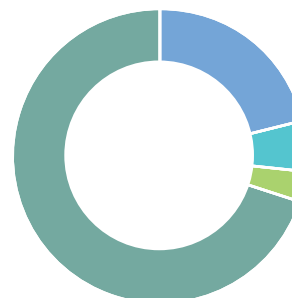
## 2. 会社の株式に関する事項（2023年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 97,600,000株  
 (2) 発行済株式の総数 24,400,000株  
 (3) 株主数 13,866名  
 (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,559,100	10.52
國部 克彦	1,210,000	4.98
第一稀元素化学工業従業員持株会	1,149,400	4.73
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,090,300	4.48
岩谷産業株式会社	861,000	3.54
井上 純子	810,000	3.33
井上 剛	799,954	3.29
國部 智之	687,700	2.83
寺田 忠史	383,001	1.58
中村 晃治	340,000	1.40

（注）持株比率は自己株式（83,180株）を控除して小数点第3位以下を四捨五入し表示しております。

（ご参考）所有者別株式分布



- 金融機関・証券会社  
5,211千株 21.43%
- その他の法人  
1,319千株 5.43%
- 外国人  
844千株 3.47%
- 個人・その他  
16,941千株 69.67%

### (5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

区分	株式数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く）	16,865株	3名
社外取締役	—	—

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項（2023年3月31日現在）

該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役に関する事項（2023年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	國部 洋	
取締役 常務執行役員	大内 公夫	株式会社アイ・ディ・ユー 代表取締役 DKKロジスティクス株式会社 代表取締役
取締役 相談役	井上 剛	
取締役	奥村 明	
取締役	梅原 俊志	不二製油グループ本社株式会社 社外取締役 新明和工業株式会社 社外取締役 株式会社ユニラク 代表取締役 国立大学法人北海道大学 理事 慶應義塾大学 特任教授
取締役	田中 純一	
常勤監査役	川口 博司	
監査役	西井 信博	株式会社教育情報サービス 代表取締役 有限会社ティーシーエス 代表取締役
監査役	津田 佳典	あすかコンサルティング株式会社 代表取締役 津田佳典公認会計士事務所 所長 株式会社山善 社外取締役（監査等委員）

- (注) 1. 取締役の奥村明氏、梅原俊志氏及び田中純一氏は社外取締役であります。なお、当社は各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
2. 監査役の川口博司氏、西井信博氏及び津田佳典氏は社外監査役であります。なお、当社は各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
3. 取締役の梅原俊志氏、監査役の西井信博氏及び津田佳典氏の重要な兼職先との間に記載すべき特別な関係はありません。
4. 監査役の川口博司氏、西井信博氏及び津田佳典氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 監査役の川口博司氏は、元兼職先である株式会社ワタベ衣裳店（現 ワタベウェディング株式会社）において、財務部長及び経理部長の業務経験を有しております。
  - 監査役の西井信博氏は、前兼職先である株式会社日能研関西において、経理部長及び取締役経理部長の業務経験を有しております。
  - 監査役の津田佳典氏は、あすかコンサルティング株式会社の代表取締役であり、公認会計士の資格を有しております。
5. 当社では、執行役員制度を導入しており、執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	國部 洋	
取締役 常務執行役員	大内 公夫	株式会社アイ・ディ・ユー 代表取締役 DKKロジスティクス株式会社 代表取締役
常務執行役員	岡崎 功	事業本部長 山東広垣迪凱凱新材料有限公司 副董事長 山東広垣迪凱凱環保科技有限公司 副董事長 VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY 取締役
上席執行役員	寺田 忠史	管理本部長
上席執行役員	板橋 正幸	経営企画部長 VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY 取締役
執行役員	岡本 博	技術本部長
執行役員	児玉 圭太	VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY 社長

## (2) 責任限定契約に関する事項

当社は奥村明氏、梅原俊志氏、田中純一氏、川口博司氏、西井信博氏、津田佳典氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役、監査役及び執行役員と、会社法第430条の3第1項に基づき役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当社が保険料の全額を負担しております。

その契約の内容の概要は、当社及び子会社の取締役、監査役及び執行役員等の主要な業務執行者を被保険者、適用地域を全世界として、被保険者が会社の役員等としての業務につき行った行為に起因して、保険期間中に株主、会社、従業員、その他第三者から損害賠償請求がなされた場合に係る損害賠償金及び訴訟費用等を補うものです。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違反行為を行ったことによる損害等は補償対象外にすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

#### (4) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

##### ① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、役員報酬制度をコーポレート・ガバナンスにおける重要な柱の一つと位置づけており、役員報酬制度が継続的な企業価値向上につながるよう、社外取締役を委員長とする報酬委員会において、短期志向への偏重の抑制と客観的な視点を取り入れて、役員報酬の方針を策定し、取締役会にて決定しております。

方針の内容の概要については次のとおりです。

- a. 当社の中長期経営戦略を反映する設計であると同時に中長期的な成長を強く動機づけること。
- b. グローバルに優秀な人材が確保でき、次世代の経営を担う人材の成長意欲を喚起し、組織の活力向上を図ることができる報酬水準と設計であること。
- c. 業績との連動を強化し、インセンティブを高めるため、会社業績と個人業績が直接的または定量的に報酬に反映される制度であること。

社内（常勤）取締役の報酬は、固定報酬、変動報酬及び株式報酬からなり、さらに変動報酬は、売上高と経常利益の達成度を指標とする業績連動報酬と個人別評価による個人別評価報酬からなります。上位の役位ほど業績連動報酬比率を高く設定しており、経営責任に応じた比率設定にしております。また、役員報酬の報酬水準・構成の妥当性及び報酬決定プロセスの適切性等については、報酬委員会において、継続的に審議・モニタリングを行っております。

なお当事業年度の個人別の報酬額の決定については、報酬委員会からの答申を踏まえ取締役会にて審議をした結果、取締役会として当該方針に沿うものであると判断しております。

社外取締役については、それぞれ適切にその役割を担うため、独立性を確保する必要があることから、固定報酬のみとしております。また、監査役の報酬についても、経営に対する独立性、客観性を重視する視点から固定報酬としております。なお監査役の報酬は監査役の協議によって決定しております。

##### ② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の取締役の金銭報酬の額については、2003年5月14日開催の第47回定時株主総会において年額5億円以内と決議しております。その時の定時株主総会終結時点の取締役の員数は6名です。また、当該年額5億円以内の金銭報酬とは別枠で、2019年6月25日開催の第63回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬を年額1億円以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。その時の定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は6名です。

監査役の金銭報酬の額については、2003年5月14日開催の第47回定時株主総会において年額1億円以内と決議しております。その時の定時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。なお、2003年11月7日開催の臨時株主総会にて監査役の員数を3名としております。

##### ③ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

記載事項はありません。



## ④ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の員 数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	162,009 (32,400)	90,550 (32,400)	53,361 (一)	18,098 (一)	8 (5)
監査役 (うち社外監査役)	27,000 (27,000)	27,000 (27,000)	— (一)	— (一)	3 (3)

(注) 上記には、2022年6月23日開催の第66回定時株主総会の終結の時をもって退任した社外取締役2名が含まれております。

## ⑤ 業績連動報酬等に関する事項

社内（常勤）取締役の変動報酬は、会社業績及び個人別評価を踏まえて支給されます。

会社業績の指標については、会社業績を直接的に表す指標であり、社内での目標においても指標にしている売上高と経常利益を業績連動報酬の指標としております。売上高と経常利益を選択した理由は、当社グループとしての業績の向上及び企業価値増大への貢献を計る指標として最適であるとともに、客観的にも明確な指標であるため、業績連動報酬の透明性を高めることが出来るものと判断したためであります。なお、当連結会計年度の売上高は35,748百万円、経常利益は5,969百万円となりました。期初に開示する売上高と経常利益の業績予想額を「売上基準」、「経常利益基準」とし、2つの基準に対する売上高及び経常利益の達成度から報酬金額を決定します。算定方法については、基準を100%達成した場合の報酬金額を「報酬基準額」として設定しており、売上部分の報酬金額は、売上実績が売上基準から±2.5%の変動によって、あらかじめ定められた売上部分の報酬基準額が±10%増減する算式で決定します。また経常利益部分の報酬金額は、経常利益実績が経常利益基準から±5%の変動によって、あらかじめ定められた経常利益部分の報酬基準額が±10%増減する算式で報酬金額を決定します。報酬金額の上限は売上部分、経常利益部分とも「報酬基準額」の200%までとしております。

個人別評価報酬については、各取締役（社長執行役員を除く）の当期の目標の達成度、取り組み状況を代表取締役社長執行役員が評価し、報酬委員会にて評価の妥当性を確認後、取締役会で報酬金額を決定します。なお、業績が悪化し売上高当期純利益率が大幅に減少した場合は、売上高当期純利益率に応じて変動報酬の支給に制限を設けることになっております。

事業年度の実績に基づく変動報酬は、当事業年度の賞与として支給することになっております。

⑥ 非金銭報酬等の内容

社内（常勤）取締役に対して、株主とのより一層の価値共有を図るために、株式報酬を交付しております。主な内容は以下のとおりです。

対象者	取締役（社外取締役を除く）
株式報酬枠	年総額 1 億円以内
各取締役に対する株式報酬額	職責に応じて固定金額を設定
割り当てる株式の種類及び割り当ての方法	普通株式を発行または処分
割り当てる株式の総数	年総数 10 万株以内
譲渡制限期間	割当日から 30 年間
退任時の取り扱い	譲渡制限期間満了前に当社の取締役または監査役のいずれの地位をも退任した場合には、その退任につき、任期満了、死亡その他正当な理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。
譲渡制限の解除条件	本割当株式の譲渡制限期間の満了をもって制限を解除する。但し、任期満了、死亡その他正当な理由により譲渡制限期間が満了する前に取締役または監査役を退任した場合、譲渡制限を解除する。

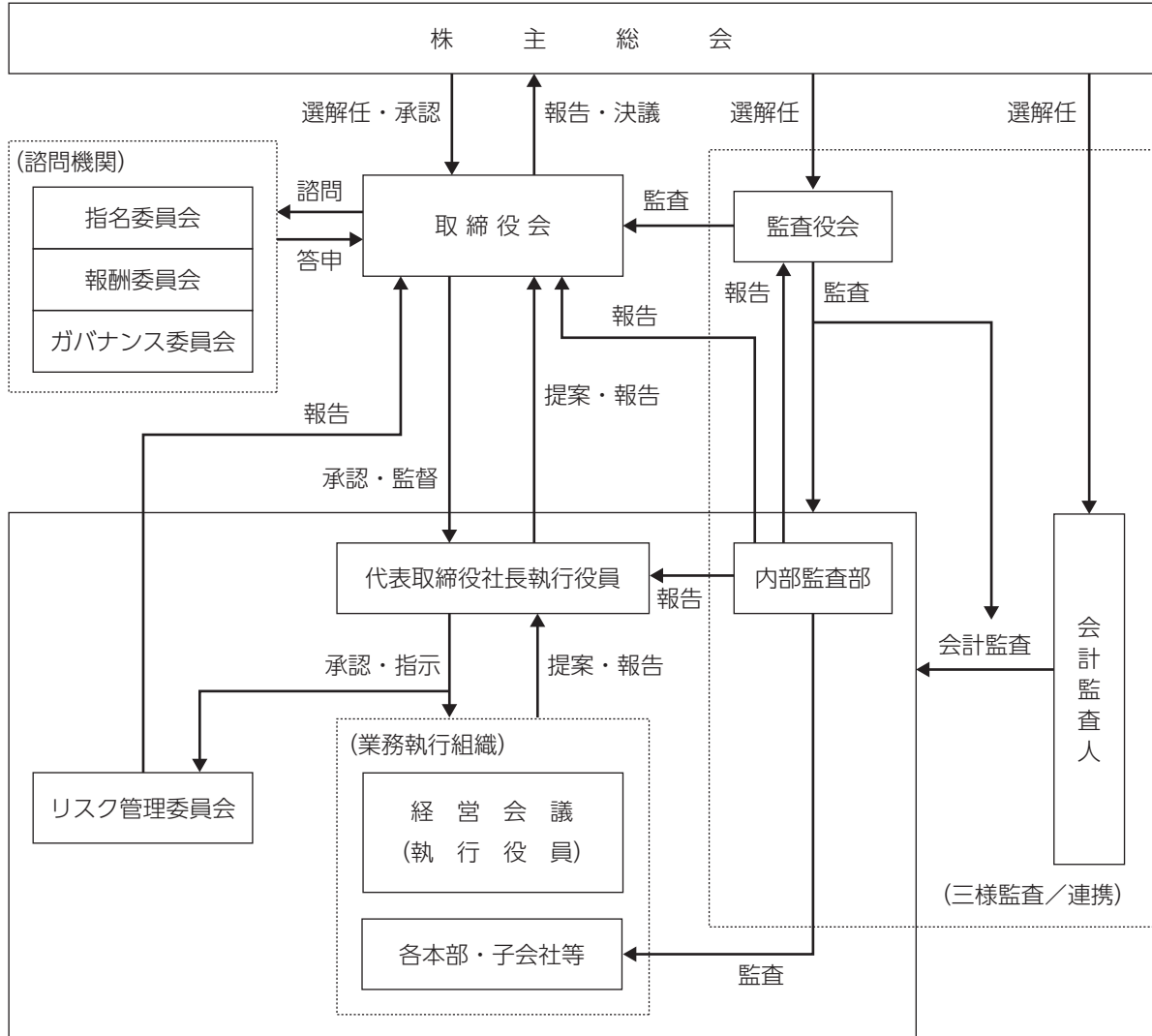
当該株式報酬の交付状況は報告書16頁「2. 会社の株式に関する事項」に記載のとおりです。

## (5) 社外役員に関する事項

## 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
	奥村 明	取締役会14回すべてに出席し、営業やサプライチェーンに関する豊富な経験・知識とグローバル企業の代表取締役としての経験を活かし、地球温暖化の防止をはじめとした環境への取り組みを進めると共に、社会課題の解決に貢献出来る事業に注力・強化することの重要性を中心に取締役会等において発言を行い、監督機能を発揮しました。取締役会等を通じた発言は、当社の事業競争力を高め、企業価値の向上に重要な役割を果たしました。また、指名委員会委員長、報酬委員会委員及びガバナンス委員会委員を務めました。
社外取締役	梅原 俊志	取締役就任後に開催された取締役会11回すべてに出席し、技術や情報分野に関する豊富な経験・知識とグローバル企業での代表取締役の経験を活かし、当社グループ全体の事業運営、品質や安全意識の向上、人材育成や教育の在り方、投資判断と検証などを中心に取締役会等において発言を行い、監督機能を発揮しました。取締役会等を通じた発言は、当社の事業競争力を高め、企業価値の向上に重要な役割を果たしました。また、報酬委員会委員長、指名委員会委員及びガバナンス委員会委員を務めました。
	田中 純一	取締役就任後に開催された取締役会11回すべてに出席し、財務分野を中心とした豊富な経験・知識と他社の常勤監査役及び取締役監査等委員の経験を活かし、当社グループ全体の統制などを中心に取締役会等において発言を行い、監督機能を発揮しました。取締役会等を通じた発言は、当社の事業競争力を高め、当社の企業価値の向上に重要な役割を果たしました。また、ガバナンス委員会委員長、指名委員会委員及び報酬委員会委員を務めました。
	川口 博司	取締役会14回のすべてに、また監査役会13回のすべてに出席し、上場企業における取締役及び監査役の経験と知見から、必要な発言を適宜行っています。また、ガバナンス委員会委員を務めました。
社外監査役	西井 信博	取締役会14回のすべてに、また監査役会13回のすべてに出席し、金融機関や上場企業での管理部門の経験と知見から、必要な発言を適宜行っています。また、ガバナンス委員会委員を務めました。
	津田 佳典	取締役会14回のすべてに、また監査役会13回のすべてに出席し、公認会計士としての専門的見地及び他社の社外役員としての経験と知見から、必要な発言を適宜行っています。また、ガバナンス委員会委員を務めました。

## コーポレートガバナンス体制図



## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

- (注) EY新日本有限責任監査法人は、2022年6月23日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって任期満了により会計監査人を退任いたしました。また、同株主総会で新たに有限責任監査法人トーマツが会計監査人に選任され就任いたしました。

### (2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	32,500千円
当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	32,500千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
3. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人及び社内関係部門から必要な説明を受けた上で、当事業年度の監査計画の内容及び報酬見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について適切であると判断し、会社法第399条第1項及び第2項の同意を行っています。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が職務上の義務に違反し、又は職務を怠り、若しくは会計監査人としてふさわしくない非行があるなど会社法第340条第1項各号のいずれかに該当した場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められた場合、又は監査の適正をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断した場合には、監査役会は株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

## 6. 内部統制システム整備の基本方針及び運用状況の概要

### 【基本方針】

#### (1) 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

##### 基本方針

- ① 当社グループは、社会的責任を果たす経営を実践するための具体的な規範として「第一稀元素化学工業行動指針」を周知し、取締役及び使用人の法令遵守の徹底を図る。
- ② グループ内の法令違反や社内不正等の行為を発見して是正することを目的に、内部通報窓口を社内外に設置する。また、通報者に対しては不利益な取り扱いを行わない。
- ③ 社長直轄の内部監査部を設置し、当社グループの業務の適正性を監査する。
- ④ 反社会的勢力排除に向けての方針は「第一稀元素化学工業行動指針」に宣言するとともに、「反社会的勢力との関係遮断に関する規程」において明らかにしている。また、所轄警察署等との連携を図り、関連情報の把握に努める。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

##### 基本方針

取締役会議事録、稟議書その他の取締役の職務の執行に係る文書は、法令、社内規程に基づいて適切に保存及び管理する。

#### (3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

##### 基本方針

- ① リスク管理委員会を設置し、当社グループの事業の継続と社会的責任を果たすために、リスク情報を収集、分析し、重大な影響を与えるリスクについて予防的対応を行う。
- ② 危機が発生した場合には、「危機管理規程」に定められた危機管理体制に従い、対応を実施する。



#### (4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

##### 基本方針

- ① 取締役会は「取締役会規程」に基づく重要な職務執行について意思決定をするほか、中期経営計画に基づき、各取締役から当社及び子会社等の職務執行について報告を受け、監督機能を果たす。
- ② 執行役員及び本部長をメンバーとする経営会議を設置し、社長権限の範囲内で重要な職務執行について多面的な審議を行い決定する。

#### (5) 当社グループ各社の取締役の職務の執行に係る当社への報告に関する体制

##### 基本方針

関係会社管理規程に基づき、子会社等の業績及び経営上の課題その他の重要な情報について適時に報告を受ける。

#### (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

##### 基本方針

現在、当社では監査役の職務を補助する使用人は配置していないが、監査役から求めがあった場合には、独立性を確保した補助者を配置する。

#### (7) 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

##### 基本方針

- ① 取締役及び使用人は、取締役会及び経営会議等への監査役の出席を通して職務の執行状況の報告を行う。監査役は、これに限らず必要に応じて当社グループの取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- ② 当社グループの取締役及び使用人は、重大な法令違反及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見、又はこれらの報告を受けた時、直ちに監査役に報告を行う。
- ③ 当社は、監査役に報告したことを理由として、報告者に対して不利益な取り扱いを行わない。
- ④ 会社法第388条に従い、監査役がその職務の執行について費用の請求をしたときは、適切に処理する。

## 【運用状況の概要】

当社は上記の基本方針に基づき、2023年3月14日開催の取締役会で内部統制システムの運用状況の総括を行いました。

### (1) コンプライアンス体制への取り組み

- ・企業に求められるコンプライアンスに関わる事項を取り上げ、それらに対する当社のコンプライアンスの対応状況について自己評価を行い、改善を要する事案については啓蒙や教育を実施しました。
- ・各種ハラスメントに対する従業員の理解を深め、ハラスメント防止を徹底するために、啓蒙・教育活動を実施しました。
- ・改正公益通報者保護法及び内部通報制度について啓蒙や研修等の教育を実施し、公益通報に対する従業員の理解を深めました。

### (2) リスク管理体制への取り組み

- ・当社グループにおける喫緊の課題であるリスク項目については経営会議にて検討を行うとともに、リスク管理委員会では、当社グループにおけるリスク項目を網羅的に捉え、発生可能性、影響度を基準に評価を行い、それらに対する対応状況について確認を行いました。
- ・危機管理規程に基づき、有事の際の初動対応を再確認し訓練を実施いたしました。

### (3) 職務執行体制への取り組み

- ・当社は執行役員制度を導入しており、取締役会と経営会議との役割を明確にし、取締役会の監督機能の強化と審議体制の充実を図っています。
- ・執行役員及び本部長をメンバーとする経営会議では、社長権限の範囲内で重要な業務執行等について迅速な意思決定を行っています。なお、常勤監査役も本会議へ参加し、適宜適切な意見表明をしております。

### (4) 監査役の監査体制への取り組み

- ・監査役は取締役会に加えて、業務執行の意思決定を行う経営会議およびリスク管理委員会にオブザーバーとして常勤監査役が出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、報告・情報提供を受けています。
- ・監査役は、社長との意見交換を実施するほか、四半期ごとに開催する会計監査人からの報告会では社外取締役および内部監査部も出席し、意見交換を通して理解を深めるとともに情報共有を行っています。
- ・常勤監査役は、内部監査部が行う業務監査に同席し、必要に応じて質問等を行い、現場における業務の遂行状況等を確認しています。在外子会社については、昨年11月にベトナム子会社へ監査に同行したほかは、内部監査部からウェブ会議システムにより実施した監査結果報告を受けています。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会の決議で行う旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、本配当方針と現下の経営状況に鑑み、期末配当金を1株につき16円とし、中間配当金18円とあわせて年間34円の配当といたします。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

以上

ご参考

## 取締役・監査役の選解任に関する方針と手続き

### <役員を選解任の基本方針>

当社は、役員を選解任は、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図る上で最も重要な戦略的意思決定であることを踏まえ、取締役及び監査役候補者の指名は、取締役会及び役員全体としての資質・経験のバランス、多様性等を勘案して実施いたします。

最適な人材を役員として選定すること、及び客観性・適時性・透明性のある選解任の手続きを確立することを目的として、「役員を選任基準」、「役員を選任・解職基準」及び「役員を選解任の手続き」を定めております。役員を選解任は、これらに則り、代表取締役社長執行役員及び社外取締役で構成される「指名委員会」（委員長：社外取締役）で審議し、取締役会で候補者の指名を決定いたします。

### <役員を選指名手続き>

取締役及び監査役を選解任については下記手順に基づき実施いたします。

- ①取締役及び監査役を選任は、株主総会の決議によるものとし、その候補者は「選定基準」に照らして代表取締役社長執行役員が推薦し、指名委員会で審議の上、取締役会において決定いたします。なお、監査役候補者の選定にあたっては、監査役会の同意を得るものといたします。
- ②取締役及び監査役を選解任・解職については、他の取締役から解任・解職基準に該当する旨の提案があった場合には、指名委員会で審議の上、取締役会が株主総会を招集して決議いたします。

## 連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>33,987,987</b>
現金及び預金	10,750,048
受取手形及び売掛金	6,623,526
製品	6,380,581
仕掛品	2,434,716
原材料及び貯蔵品	5,625,645
その他	2,173,468
<b>固定資産</b>	<b>32,016,937</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>27,311,937</b>
建物及び構築物	5,840,135
機械装置及び運搬具	4,932,085
土地	2,233,938
建設仮勘定	13,721,732
その他	584,044
<b>無形固定資産</b>	<b>1,280,232</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,424,767</b>
投資有価証券	781,775
関係会社株式	17,500
長期貸付金	332,012
退職給付に係る資産	687,033
繰延税金資産	398,301
長期未収入金	2,937,660
その他	1,209,354
貸倒引当金	△2,938,870
<b>資産合計</b>	<b>66,004,924</b>

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>10,036,641</b>
支払手形及び買掛金	977,486
短期借入金	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	3,589,622
未払金	1,056,245
未払法人税等	1,104,721
賞与引当金	388,128
役員賞与引当金	96,260
その他	424,176
<b>固定負債</b>	<b>19,816,850</b>
長期借入金	19,240,373
退職給付に係る負債	2,919
その他	573,557
<b>負債合計</b>	<b>29,853,492</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>34,374,368</b>
資本金	787,100
資本剰余金	1,175,640
利益剰余金	32,442,186
自己株式	△30,558
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,147,850</b>
その他有価証券評価差額金	332,705
為替換算調整勘定	680,864
退職給付に係る調整累計額	134,280
<b>非支配株主持分</b>	<b>629,213</b>
<b>純資産合計</b>	<b>36,151,432</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>66,004,924</b>

(注) 千円未満切捨てにより表示しております。

連結損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		35,748,163
売上原価		25,140,315
<b>売上総利益</b>		<b>10,607,848</b>
販売費及び一般管理費		5,216,641
<b>営業利益</b>		<b>5,391,206</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	70,190	
受取配当金	18,476	
仕入割引	14,442	
持分法による投資利益	19,331	
為替差益	1,352,923	
助成金収入	16,770	
その他	38,288	
		<b>1,530,422</b>
<b>営業外費用</b>		
デリバティブ評価損	154,561	
支払利息	283,389	
貸倒引当金繰入額	489,932	
その他	23,871	
		<b>951,755</b>
<b>経常利益</b>		<b>5,969,873</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	32,260	<b>32,260</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	192,379	<b>192,379</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>5,809,755</b>
法人税、住民税及び事業税	1,887,891	
法人税等調整額	△138,190	<b>1,749,701</b>
<b>当期純利益</b>		<b>4,060,053</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		39,622
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>4,020,431</b>

(注) 千円未満切捨てにより表示しております。

## 連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY

迪凱凱（上海）材料貿易有限公司

DKK Thai Materials Trading Co.,Ltd.

DKK America Materials,Inc.

DKKロジスティクス株式会社

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の名称等

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

山東広垠迪凱凱新材料有限公司

山東広垠迪凱凱環保科技有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

株式会社アイ・ディ・ユー

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるVIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY、迪凱凱（上海）材料貿易有限公司、DKK Thai Materials Trading Co.,Ltd.、DKK America Materials,Inc.及びDKKロジスティクス株式会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券

市場価格のない株式等……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均以外のもの  
法により算定）

市場価格のない株式等 ……………移動平均法による原価法

- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び在外連結子会社は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ③ デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法  
時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。また、定期借地権については、契約期間に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社製品の販売は、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。なお、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。



(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ……金利スワップ

ヘッジ対象 ……借入金

ハ ヘッジ方針

金利変動のリスクヘッジを目的として行っており、一定の範囲内で利用することを基本方針としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	売上高(単位：千円)
主たる地域市場	
日本	15,778,126
アジア	8,344,117
北米	6,929,400
欧州	4,219,421
その他	477,096
計	35,748,163
用途別の販売	
触媒	22,370,966
電子材料・酸素センサー	3,193,831
ファインセラミックス	3,965,128
耐火物・ブレーキ材	3,842,211
その他	2,376,025
計	35,748,163

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「4. 会計方針に関する事項 (4)収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」として表示しておりました「長期未収入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することになりました。なお、前連結会計年度の「長期未収入金」は706,671千円であります。

**重要な会計上の見積りに関する注記**

(1) 繰延税金資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

単位：千円

	当連結会計年度
繰延税金資産	398,301

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得が十分確保でき、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について、繰延税金資産を計上しております。課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、販売数量、販売価格及び原材料価格を主要な仮定としております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、経営環境の変化により見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 長期未収入金に関する貸倒引当金

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

単位：千円

	当連結会計年度
貸倒引当金	2,938,870

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、連結子会社であるVIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY（以下、VREC）が主原料とするジルコニウム鉱物の長期安定調達を目的に、ベトナム国の鉱物事業会社であるDuong Lam Joint Stock Company（以下、DL）への投資を企図し、DLの企業買収による組織再編を行おうとしているSolid Success International Limited（以下、SSI）に対し出資手続きを進め、SSIの株主との間で締結した株式譲渡契約に従って2019年1月までにSSIの株式取得資金2,447,727千円をSSIの株主へ支払いました。

出資の成立に当たっては、契約当事者による株式譲渡契約に定められた義務の履行が条件となりますが、SSIの関係会社等とDL株主との間で発生した株式譲渡等に関する訴訟が長期化し、和解を含めた収束の見込みが立たないこと、また、訴訟等の影響を受けVRECとDLの間で締結している売買契約に基づくジルコニウム鉱物の納入が停滞していることから、SSIの株主との間で締結した株式譲渡契約に規定した義務の履行、DLの株式価値の算定及びDLが事業活動を再開してVRECとDL間で締結している売買契約の履行が早期に実行できる見通しが立たないこと等を総合的に判断して、当社は、2022年4月に当該株式譲渡契約の解約を通知することで契約を解除しました。契約解除と同時に前払金の返還請求を行いましたので、当連結会計年度において、長期前払金から長期未収入金に科目を変更しております。

前連結会計年度末において、長期前払金の回収可能性を評価した結果、長期前払金全額に対して貸倒引当金を設定しました。当連結会計年度において当社は、SSI株主に対するSSIの株式取得資金の返還交渉を継続しておりますが、SSI株主からの返済意思が確認できておりません。また、DL社の操業再開に向けた動きの確認を継続しておりますが、依然としてDLの事業活動の再開に関する情報が得られておりません。SSI株主に対する返還請求権に基づくSSI株主に対して支払ったSSIの株式取得資金に対して担保を設定したDL株式の価値による回収可能性を評価した結果、現時点において回収可能性はないと判断しました。これにより、長期未収入金全額に対して貸倒引当金を設定しております。

長期未収入金の評価に用いた主要な仮定は、DL社の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローに基づくDLの株式価値であり、将来の不確実性を伴うため、翌連結会計年度の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

## 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

30,458,454千円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

## 1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

24,400,000株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月17日 取締役会	普通株式	242,911	10.00	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月15日 取締役会	普通株式	437,708	18.00	2022年9月30日	2022年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	389,069	16.00	2023年3月31日	2023年6月23日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては元本の毀損のない安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金につきましては、銀行等金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブ取引につきましては、実需を伴わない取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、販売先与信管理の必要があります。当該リスクに関しては、債権管理規程に従い、営業債権について営業部門及び企画部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、輸出業務等に伴って発生する外貨建の営業債権や輸入業務等に伴って発生する外貨建の仕入債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の債権債務のポジションを把握し、外貨建取引管理手順書に従い運用を行い、基本的には受取外貨による外貨支払をベースとして、必要に応じて外貨の円転及び外貨の購入等を行っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

借入金の用途は、短期・中期の運転資金及び設備投資資金（長期）であり、流動性リスクに晒されておりますが、各部門からの報告に基づき、財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、外貨建ての貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。また当該通貨スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、デリバティブ取引は社内規則に基づき、適切に行われております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券	734,525	734,525	－
資産計	734,525	734,525	－
1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	22,829,996	22,599,057	△230,938
負債計	22,829,996	22,599,057	△230,938
デリバティブ取引(※3)	(376,958)	(376,958)	－
デリバティブ取引計	(376,958)	(376,958)	－

(※1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」に含まれません。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	
投資有価証券	47,250

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる事項については、( ) で示しています。

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価額により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## 連結計算書類

### (1)時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	734,525	－	－	734,525
デリバティブ取引(※)				
通貨関係	－	(376,958)	－	(376,958)

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる事項については、( ) で示しています。

### (2)時価をもって連結貸借対照表価額としない金融商品

(単位：千円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	－	22,599,057	－	22,599,057	22,829,996	△230,938

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### 投資有価証券

上場株式は活発な市場で取引されているため、相場価額を用いて評価しております。レベル1の時価に分類しております。

##### デリバティブ取引

デリバティブ取引における期末の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。レベル2の時価に分類しております。

##### 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。レベル2の時価に分類しております。

#### 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,460円81銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 165円40銭



重要な後発事象に関する注記  
該当事項はありません。

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

# 計算書類

## 貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>30,736,991</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,735,774</b>
現金及び預金	5,917,095	支払手形	6,639
受取手形	164,791	電子記録債務	527,583
電子記録債権	628,138	買掛金	456,908
売掛金	8,967,567	短期借入金	2,400,000
製品	4,216,405	1年以内返済予定の長期借入金	3,589,622
仕掛品	2,431,397	未払金	820,625
原材料及び貯蔵品	5,127,786	未払費用	294,286
前渡金	56,404	未払法人税等	1,101,580
前払費用	43,542	預り金	22,727
未収入金	2,384,772	設備関係支払手形	24,946
1年内回収予定の長期貸付金	791,097	賞与引当金	385,594
その他	7,990	役員賞与引当金	96,260
<b>固定資産</b>	<b>33,854,537</b>	その他	9,000
<b>有形固定資産</b>	<b>15,293,466</b>	<b>固定負債</b>	<b>19,781,888</b>
建物	4,368,035	長期借入金	19,240,373
構築物	1,244,323	預り保証金	65,031
機械及び装置	4,327,449	資産除去債務	27,139
車両運搬具	7,678	その他	449,344
工具、器具及び備品	567,037	<b>負債合計</b>	<b>29,517,662</b>
土地	2,233,938	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	2,545,002	<b>株主資本</b>	<b>34,741,160</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>391,459</b>	<b>資本金</b>	<b>787,100</b>
特許権	18,419	<b>資本剰余金</b>	<b>1,319,067</b>
電話加入権	2,543	資本準備金	1,194,589
ソフトウェア	346,646	その他資本剰余金	124,477
ソフトウェア仮勘定	23,850	<b>利益剰余金</b>	<b>32,665,551</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>18,169,611</b>	利益準備金	35,000
投資有価証券	781,775	その他利益剰余金	32,630,551
関係会社株式	2,967,796	資産圧縮積立金	94,312
関係会社出資金	325,120	別途積立金	27,000,000
長期貸付金	12,864,410	繰越利益剰余金	5,536,239
出資金	100,000	<b>自己株式</b>	<b>△30,558</b>
長期前払費用	377,345	<b>評価・換算差額等</b>	<b>332,705</b>
前払年金費用	493,546	その他有価証券評価差額金	332,705
保証金及び敷金	126,619	<b>純資産合計</b>	<b>35,073,866</b>
繰延税金資産	79,691	<b>負債純資産合計</b>	<b>64,591,529</b>
長期未収入金	2,937,660		
その他	54,515		
貸倒引当金	△2,938,870		
<b>資産合計</b>	<b>64,591,529</b>		

(注) 千円未満切捨てにより表示しております。

## 損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		34,626,711
売上原価		24,545,237
<b>売上総利益</b>		<b>10,081,474</b>
販売費及び一般管理費		5,149,442
<b>営業利益</b>		<b>4,932,031</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	283,966	
仕入割引	14,442	
為替差益	1,607,055	
助成金収入	9,750	
その他	32,584	
		<b>1,947,798</b>
<b>営業外費用</b>		
デリバティブ評価損	154,561	
支払利息	282,951	
貸倒引当金繰入額	489,932	
その他	27,384	
		<b>954,831</b>
<b>経常利益</b>		<b>5,924,999</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	32,260	<b>32,260</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	192,379	<b>192,379</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>5,764,880</b>
法人税、住民税及び事業税	1,770,147	
法人税等調整額	△39,566	1,730,581
<b>当期純利益</b>		<b>4,034,299</b>

(注) 千円未満切捨てにより表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

2023年5月15日

第一稀元素化学工業株式会社  
取締役会 御中

#### 有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 奥村 孝司  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福井 さわ子  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、第一稀元素化学工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 会計監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

2023年5月15日

第一稀元素化学工業株式会社  
取締役会 御中

#### 有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 奥村 孝司  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福井 さわ子  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、第一稀元素化学工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第67期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書

### 監査報告書

当監査役会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第67期事業年度の取締役の職務執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通をはかり、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役または監査役等と意思疎通および情報の交換を行い、事業および経営状況について報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、また、内部監査部門から定期的に報告を受け、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2021年11月16日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、有限責任監査法人トーマツと協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。



以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

2023年5月16日

第一稀元素化学工業株式会社 監査役会  
常勤社外監査役 川口博司 ㊟  
社外監査役 西井信博 ㊟  
社外監査役 津田佳典 ㊟

# 中期経営計画「DK-One Next」

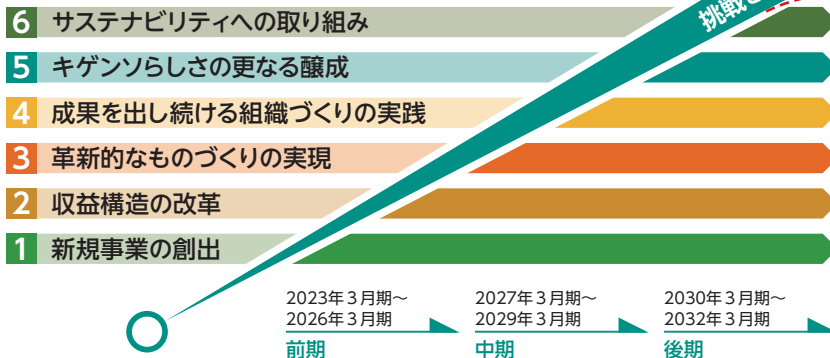
## 中期経営方針

新たな事業を創出し続け、今後10年に起こる大きな環境変化を乗り越える

- カーボンニュートラルへの取り組みが加速
- 内燃機関搭載車の減少

事業環境の大きな変化

「6つの柱」で変化に適応



DK-One Nextを足掛かりに  
100年企業への  
飛躍

稀な元素とともに、  
「100年企業」へ

第100期

小さな差が  
第100期には大きな差に！

収益源の減少  
知識や技能継承の停滞

改革を継続しないと  
世の中に必要とされない企業に

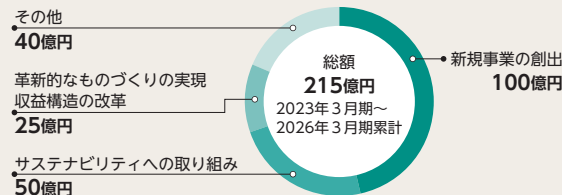
経営目標	2022年3月期*	2026年3月期目標*
売上高	292億円	400億円
営業利益	30億円	40億円
EBITDA	56億円	90億円
ROIC	4.9%	6.0%以上

※ 2021年9月時点の原料価格と為替等で算出

## キャッシュフロー計画

4か年累計の投資キャッシュフローと配当金の合計を  
営業キャッシュフロー以内とする

## 投資内訳 (億円)



## 株主還元方針

業績と戦略分野への投資推進等を総合的に勘案しながら積極的に  
利益還元することを基本とし、配当性向30%を目指す



## 6つの柱

### 1 新規事業の創出

- 半導体・エレクトロニクス、エネルギー、ヘルスケア分野を中心にジルコニア化合物の開発を進め、特定産業に依存しない収益基盤を構築

### 2 収益構造の改革

- 組織に意識と行動の変容を促し、収益構造改革を浸透
- ROIC目標 6.0%以上

### 3 革新的なものづくりの実現

- 製品開発プロセスの変革
- 生産性の変革（DXなどの活用）



### 6 サステナビリティへの取り組み

- 社会課題に適応した製品・サービスの提供
- 温室効果ガス削減
- 資源の有効活用
- 人材の国際化と多様化の推進

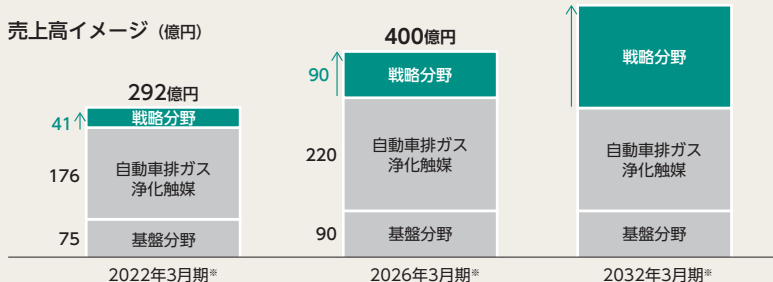
### 5 キゲンソらしさの更なる醸成

- チャレンジ精神をグループ全体へ浸透

### 4 成果を出し続ける組織づくりの実践

- 持続的な成長を支える組織構造および制度の変革
- 新規事業創出チーム、サステナビリティ推進室の設置

## 新規事業の創出により 戦略分野を伸長し事業ポートフォリオを充実



※ 2021年9月時点の原料価格と為替等で算出


### 戦略分野







## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月に開催
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



第一稀元素化学工業株式会社（大阪市中央区北浜四丁目4番9号）  
当社のホームページは、最新の情報を幅広く提供しております。

 ホームページアドレス：<https://www.dkkk.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。